

提案書作成要領

本業務における提案書作成要領は、次のとおりです。

1 件名

平成 29 年度旧上瀬谷通信施設返還跡地利用調査業務委託（その 1）

2 業務の内容

別紙業務説明資料のとおり

概算業務価格（上限）は約 15,000 千円（税込）です。

なお、提案書提出時には参考見積書を提出するものとします。

3 参加に係る手続き

本プロポーザルにおいて提案書の提出を希望する場合は、必ず参加意向申出書（様式 1）、誓約書（様式 2）を提出して参加表明を行ってください。

(1) 提出期限 平成 29 年 2 月 16 日（木）午後 5 時まで（必着）

(2) 提出先 横浜市政策局基地対策課 担当 鈴木、吉田
〒231-0016 横浜市中区真砂町 2-22 関内中央ビル 5 階
電 話 045-671-2061

(3) 提出方法 郵送（一般書留、簡易書留又は特定記録）又は持参

（注意）・提出期限を過ぎた場合は受け付けません。ただし、配達業者の事由により到着が遅れた場合は、その証明をもって受け付けます。

・郵送の場合は、発送後に必ず提出先まで電話連絡を行ってください。

・持参の場合は、平日午前 9 時～正午と午後 1 時～5 時に、政策局基地対策課にて受け付けます。（以下、同様）。

(4) 参加表明時の提出書類

ア 参加意向申出書（様式 1） 1 部

イ 誓約書（様式 2） 1 部

ウ 参加資格確認結果通知書の返信用封筒 1 枚

※定形サイズの封筒を使用し、通知書郵送先のあて先を明記のうえ、82 円分の切手を貼付してください。

(5) 提案資格確認結果の通知

参加意向申出書を提出した者のうち、提案資格が認められた者及び認められなかった者に対して、その旨及びその理由を書面により通知します。

ア 通知日 平成 29 年 2 月 21 日（火） 午後 5 時までにを行います。

イ その他 提案資格が認められなかった旨の通知を受けた応募者は、書面により提案資格が認められなかった理由の説明を求めることができます。なお、書面は本市が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く 5 日後の午後 5 時までに参加意向申出書提出先（政策局基地対策課）まで提出しなければなりません。

本市は上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く 5 日以内に説明を求めた者に対し書面により回答いたします。

4 質問書（要領-1）の提出

本要領等の内容について疑義のある場合は、次により質問書の提出をお願いします。質問内容及び回答については、提案資格を満たす者であることを確認した全者に通知します。

なお、質問事項のない場合は、質問書の提出は不要です。

(1) 提出期限 平成 29 年 2 月 24 日（金）午後 5 時まで（必着）

(2) 提出先 横浜市政策局基地対策課
〒231-0016 横浜市中区真砂町 2-22 関内中央ビル 5 階
電 話 045-671-2061
E-mail ss-kichitaisaku@city.yokohama.jp

- (3) 提出方法 持参、郵送又は電子メール（ただし、持参以外は着信確認を行ってください。）
- (4) 回答日及び方法 平成 29 年 3 月 1 日（水）電子メールにより送付します。

5 提案書の内容

- (1) 提案書は、別添の所定の書式（要綱様式 5 及び要領-2～6）に基づき作成するものとし
ます。
- (2) 用紙の大きさは原則 A 4 版縦とします。
- (3) 提案については、次の項目に関する提案を所定の様式に記載してください。
 - ア 業務実施体制（要領-2）
 - イ 予定技術者（資格者等）の経歴等（要領-3）
 - ウ 予定技術者（資格者等）の同種・類似業務実績（要領-4）
 - エ 提案内容（要領-5）
提案内容については、次の課題に対する提案とします。A 4 版 3 枚以内でまとめてくだ
さい。

課題：本業務では、29 年度下半期に民間土地所有者による「まちづくり検討組織」を立ち
上げ、当該検討組織とともに跡地利用検討を進め、29 年度末に「跡地利用基本計画
（素案）」の策定を行うことを目的とした地元対応を行います。それらを着実に実
行するための考え方や具体的な方法について、簡潔かつわかりやすく提案してくだ
さい。

- オ 提案書の開示に係る意向申出書（要領-6）
- (4) 配置予定技術者（資格者）の条件は、次のとおりとします。
 - ア 予定技術者（資格者）の要件
管理技術者：技術士（建設部門（都市及び地方計画））
 - イ 担当技術者（資格者）に必要とされる同種又は類似業務の実績
担当技術者は、下記に示す「同種又は類似業務」の実績を有するものとします。
まちづくり検討・地元対応業務
- (5) 提案書の作成にあたっては、次の事項に留意して下さい。
 - ア 提案は、考え方を文書で簡潔に記述してください。
 - イ 文書を補完するため最小限のイメージ図・イラスト等の使用は可能ですが、設計（調査・
検討）の内容が具体的に表現されたものは認めません。
 - ウ 具体的な設計図、模型（模型写真含む）、透視図等の使用は認めません。
 - エ 文字は注記等を除き原則として 10 ポイント程度以上の大きさとし、所定の様式に収ま
る範囲で記述して下さい。
 - オ 多色刷りは可としますが、評価のためモノクロ複写しますので、見易さに配慮をお願い
します。
- (6) 提案書評価基準における「男女共同参画に関する取組」の状況を示す資料として、次
のとおり有効期間内の資料を提出してください。

対 象	提出資料	部数
次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画を策定している場合	労働局の受付印のある 「一般事業主行動計画の写し」	2部
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく一般事業主行動計画を策定している場合	労働局の受付印のある 「一般事業主行動計画の写し」	
次世代育成支援対策推進法による認定（くるみんマーク、プラチナくるみんマーク）を取得している場合	「基準適合一般事業主認定通知書の写し」 または「基準適合認定一般事業主認定通知書の写し」	
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律に基づく認定（くるぼし）を取得している場合	「認定通知書の写し」	
よこはまグッドバランス賞の認定を取得している場合	「認定通知書の写し」 または「認定書の写し」	

※上記の計画の策定や認定の取得が無い場合は、資料の提出は不要です。

6 評価基準

提案書評価基準のとおり

7 提案書の提出

(1) 提案書の提出

- ア 提出部数 2部（正1部、複写用1部）
- イ 提出先 3(2)と同じ
- ウ 提出期限 平成29年3月8日（水）午後5時まで（必着）
- エ 提出方法 持参又は郵送（郵送の場合は書留郵便とし、期限までに到着するように発送してください。）

(2) その他

- ア 所定の様式以外の書類については受理しません。
- イ プロポーザルの提出後、本市の判断により補足資料の提出を求めることがあります。
- ウ 提出された書類は、返却しません。
- エ プロポーザルに記載した配置予定の技術者（資格者等）は、病気、死亡、退職等極めて特別な場合を除き、変更することはできません。
- オ プロポーザルの提出は、1者につき1案のみとします。
- カ 提案内容の変更は認められません。

8 プロポーザルに関するヒアリング

プロポーザルに関するヒアリングを行います。

- (1) 実施日時（予定） 平成29年3月中旬
- (2) 実施場所（予定） 横浜市政策局基地対策課 会議室
〒231-0016 横浜市中区真砂町2-22 関内中央ビル5階
- (3) 出席者 統括責任者又は主任技術者（資格者）を含む3名以内としてください。
- (4) その他
 - ・時間等詳細については、別途お知らせします。
 - ・提案書を基に実施しますので、パソコン、プロジェクター等の機材の持ち込みは不可とします。

9 プロポーザルに係る審議

本プロポーザルの実施及び特定等に関する審議は、次に示す委員会で行います。

名 称	政策局第2入札参加資格審査・業者選定委員会	平成 29 年度旧上瀬谷通信施設返還跡地利用調査業務委託（その1）に係るプロポーザル評価委員会
所掌事務	プロポーザルの実施、受託候補者の特定に関する事	プロポーザルの評価に関する事
委 員	政策局 総務部長 総務課長 大都市制度推進課長 政策課長 男女共同参画推進課長 報道担当課長 共創推進課長 大学調整課長 基地対策課長 総務課担当係長	委員長 政策局総務部長 副委員長 政策局総務課長 委員 政策局政策課担当課長 政策局基地対策課担当課長 環境創造局政策課担当課長 環境創造局農政推進課長

10 特定・非特定の通知

提案書を提出した者のうち、プロポーザルを特定した者及び特定されなかった者に対して、その旨及びその理由を書面により通知します。

- (1) 通知日（予定） 平成 29 年 4 月上旬
- (2) その他 特定されなかった旨の通知を受けた提案者は、書面により特定されなかった理由の説明を求めることができます。なお、書面は、本紙が通知を発送した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く 5 日後の午後 5 時までに提案書提出先まで提出しなければなりません。

本市は上記の書面を受領した日の翌日起算で、市役所閉庁日を除く 5 日以内に説明を求めた者に対し書面により回答します。

11 プロポーザルの取扱い

- (1) 提出されたプロポーザルは、プロポーザルの特定以外に提出者に無断で使用しないものとします。
- (2) 提出されたプロポーザルは、他の者に知られることのないように取り扱います。ただし、「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき公開することがあります。
- (3) 提出された書類は、プロポーザルの特定を行うために必要な範囲又は公開等の際に複製を作成することがあります。
- (4) プロポーザルの作成のために本市において作成された資料は、本市の了解なく公表、使用することはできません。

12 プロポーザル手続における注意事項

- (1) プロポーザルに虚偽の記載をした場合は、プロポーザルを無効とするとともに虚偽の記載をした者に対して、本市各局の業者選定委員会において特定を見合わせるがあります。
- (2) プロポーザルは、受託候補者の特定を目的に実施するものであり、契約後の業務においては、必ずしも提案内容に沿って実施するものではありません。
- (3) 特定されたプロポーザルを提出した提案者とは、後日、本要請書及び特定されたプロポーザル等に基づき、本市の決定した予定価格の範囲内で業務委託契約を締結します。
なお、業務委託条件・仕様等は、契約段階において若干の修正を行うことがあります。
- (4) 参加意向申出書の提出期限以後又は氏名通知の日以後、受託候補者の特定の日までの手

続期間中に指名停止となった場合には、以後の本件に関する手続の参加資格を失うものとします。また、受託候補者として特定されている場合は、次順位の者と手続を行います。

13 無効となるプロポーザル

- (1) 提案書の提出方法、提出先、提出期限に適合しないもの
- (2) 提案書作成要領に指定する提案書の作成様式及び記載上の留意事項に示された条件に適合しないもの
- (3) 提案書に記載すべき事項の全部又は一部が記載されていないもの
- (4) 提案書に記載すべき事項以外の内容が記載されているもの
- (5) 許容された表現方法以外の表現方法が用いられているもの
- (6) 虚偽の内容が記載されているもの
- (7) 本プロポーザルに関して、政策局第2入札参加資格審査・業者選定委員会及び平成29年度旧上瀬谷通信施設返還跡地利用調査業務委託（その1）に係るプロポーザル評価委員会委員との接触があった者
- (8) ヒアリングに出席しなかった者

14 過年度報告書等

プロポーザルの提出要請者には、

- ・平成27年度業務の報告書
- ・平成28年度業務で行った検討会及び勉強会（農業、土地活用）資料

を2月22日（水）から3月8日（水）まで閲覧を行うことができます。閲覧を希望する者は、事前に政策局基地対策課まで連絡ください。

15 その他

- (1) 提案書の作成及び提出等に係る費用は、貴社の負担とします。
- (2) 手続において使用する言語及び通貨
 - ア 言語 日本語
 - イ 通貨 日本国通貨
- (3) 契約書作成の要否
要する。

(要領-1)

年 月 日

横浜市契約事務受任者

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

質 問 書

業務名：平成 29 年度旧上瀬谷通信施設跡地利用検討調査業務委託（その 1）

質 問 事 項

回答の送付先

担当部署	
担当者名	
電話番号	
E-mail	

注：質問がない場合は質問書の提出は不要です。

(要領－２)

業務実施体制

	予定技術者（資格者等）名	所属・役職	担当する分担業務の内容
管理技術者（資格者等）			
担当技術者（資格者等）	1)		
	2)		
	3)		
	4)		
	5)		

注： 所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等についても記載すること。

(要領－3)

予定技術者（資格者等）の経歴等

役割 技術者（資格者等）	氏名	生年月日
担当する分担業務の内容		
所属・役職		
所有技術者（資格者）資格（資格の種類、部門、取得年月日）		
業務経歴等		
その他（発表論文・表彰・取得特許等）		
手持ち業務の状況（ 年 月 日現在）		
業務名称	発注機関名称	履行期限

注1： 役割欄は、管理・担当技術者などの別を記入する。

注2： 業務経歴、その他については、今回業務と同種・類似業務等を中心に記入する。

(要領－４)

予定技術者（資格者等）の同種・類似業務実績

役 割		氏 名	
業務名称			
TECRIS 登録番号			
発注機関名 住 所 電 話 担当者名			
実施時期			
業務概要			
技術（業務）的特徴			

注 1：役割欄は、管理・照査・担当技術者（資格者等）の別を記入する。

(要領－5)

提案内容（業務実施方針、体制、工程計画、地元合意形成 等）

(要領-6)

年 月 日

横浜市契約事務受任者

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

提案書の開示に係る意向申出書

プロポーザル方式の実施に係る提案書の内容に対して、開示請求があった場合の取扱いについて次のとおり意向を申し出ます。

件名：平成 29 年度旧上瀬谷通信施設返還跡地利用調査業務委託（その 1）

上記の件について、

1. 提案書の開示を承諾します。
2. 提案書の非開示を希望します。
理由：

※本申出書は提案書の内容を非開示とすることを確約するものではありません。「横浜市の保有する情報の公開に関する条例」等関連規定に基づき、公開が妥当と判断される部分については開示する場合があります。

連絡担当者
所属
氏名
電話
FAX
E-mail

(様式1)

年 月 日

横浜市契約事務受任者

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

参加意向申出書

次の件について、プロポーザルの参加を申し込みます。

件名：平成29年度旧上瀬谷通信施設返還跡地利用調査業務委託（その1）

連絡担当者
所属
氏名
電話
FAX
E-mail

(様式2)

年 月 日

横浜市契約事務受任者

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

誓 約 書

下記の資格要件については、事実と相違ないことを誓約します。

記

- 1 平成 29 年度横浜市一般競争入札参加有資格者名簿（測量・設計等）に登載されています。
- 2 1 の名簿において、営業種目「建設コンサルタント等の業務」、細目 A（建設コンサルタント・都市計画・まちづくり）が 1 位となっています。
- 3 1 の名簿において、営業種目「造園設計」が登録されています。
- 4 農業振興計画策定等の業務実績を有しています。
- 5 土地の整序に関する業務実績を有しています。
- 6 管理技術者は、技術士建設部門（都市及び地方計画）の資格を有しています。
- 7 担当技術者は今回業務（まちづくり検討・地元対応）と同種・類似の業務従事経験を有しています。
- 8 個別面談中及び勉強会等開催時は、専属の担当技術者を 3 名以上配置できます。
- 9 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に該当していません。
- 10 成年被後見人、被保佐人、被補助人及び未成年ではありません。
- 11 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づき破産手続開始の申立てがなされた者及びその開始決定がされている者ではありません。
- 12 銀行取引停止処分を受けていません。
- 13 会社更生法（昭和 27 年法律第 172 号）に基づく更生手続き開始の申立又は民事再生法（平成 11 年法律 225 号）に基づく再生手続きの申立がなされている者（更生又は再生の手続開始の決定がなされている者で履行不能に陥るおそれがないと横浜市が認めたものを除く。）ではありません。
- 14 参加意向申出書および提案書の提出期限から受託者の特定の日までの期間、横浜市一般競争入札参加停止及び指名停止等措置要綱（最近改正平成 28 年 4 月 1 日）の規定による指名停止を受けていません。
- 15 平成 29 年度旧上瀬谷通信施設返還跡地利用調査業務委託（その 1）の完了まで、業務を履行できます。

以上

(様式3)

年 月 日

(商号又は名称)
(代表者職氏名) 様

横浜市契約事務受任者

提案資格確認結果通知書

次の件について、提案資格確認結果を通知します。

件名：平成29年度旧上瀬谷通信施設返還跡地利用調査業務委託（その1）

結果①：資格を有することを認めます。

結果②：次の理由により、資格を有することを認められません。
理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は、平成29年 月 日までに政策局基地対策課へその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所属 政策局基地対策課

氏名 鈴木／吉田

電話 045-671-2061

FAX 045-663-2318

E-mail ss-kichitaisaku@city.yokohama.jp

(様式4)

年 月 日

横浜市契約事務受任者

所在地
商号又は名称
代表者職氏名

印

提 案 書

次の件について、提案書を提出します。

件名：平成29年度旧上瀬谷通信施設返還跡地利用調査業務委託（その1）

連絡担当者
所属
氏名
電話
FAX
E-mail

(様式5)

年 月 日

(商号又は名称)
(代表者職氏名) 様

横浜市契約事務受任者

プロポーザル関係書類提出要請書

次の件について、所定の期日までに提出意思確認書及び提案書等を提出していただきたく通知します。

件名：平成29年度旧上瀬谷通信施設返還跡地利用調査業務委託（その1）

提出書類

- 1 提案書（提出期限 3月8日）
- 2 質問書様式（提出期限 2月24日）

その他関係書類

- 1 業務説明資料
- 2 提案書作成要領
- 3 様式類電子データ（参考）

連絡担当者

所属 政策局基地対策課

氏名 鈴木／吉田

電話 045-671-2061

FAX 045-663-2318

E-mail ss-kichitaisaku@city.yokohama.jp

備考

プロポーザルの提出要請書には、当該事業の概要・基本計画等、プロポーザルの手続、プロポーザルの作成書式及び記載上の留意事項、評価委員会及び評価に関する事項その他必要と認める書類を添付すること。

(様式6)

年 月 日

(商号又は名称)
(代表者職氏名) 様

横浜市契約事務受任者

結 果 通 知 書

貴社から提出のあった次の件の提案書について、審査結果を次のとおり通知します。

件名：平成29年度旧上瀬谷通信施設返還跡地利用調査業務委託（その1）

結果①：最適であると特定しました。
契約等の手続きにつきましては、別途連絡します。

結果②：次の理由により特定しませんでした。
理由：××のため

※上記理由について説明を希望される方は、年 月 日までに政策局基地対策課へその旨を記載した書面を提出してください。

連絡担当者

所属 政策局基地対策課

氏名 鈴木／吉田

電話 045-671-2061

FAX 045-663-2318

E-mail ss-kichitaisaku@city.yokohama.jp